

土砂災害警戒区域に立地するため、土砂災害防止法に基づき
警戒避難体制の整備等を構築する必要がある要配慮者利用施設数

令和4年9月30日時点

都道府県	市町村地域防災計画に定められた要配慮者利用施設数	
		うち、土砂災害に関する避難確保計画を作成している施設数
北海道	423	305
青森県	96	96
岩手県	238	221
宮城県	245	226
秋田県	149	141
山形県	148	146
福島県	193	143
茨城県	111	106
栃木県	162	154
群馬県	163	163
埼玉県	73	73
千葉県	137	112
東京都	565	425
神奈川県	1,840	1,362
山梨県	121	120
長野県	846	780
新潟県	361	338
富山県	105	104
石川県	133	133
岐阜県	706	687
静岡県	733	703
愛知県	344	295
三重県	382	360
福井県	289	289
滋賀県	201	168
京都府	578	521
大阪府	362	347
兵庫県	918	857
奈良県	174	173
和歌山県	537	365
鳥取県	157	146
島根県	567	473
岡山県	598	504
広島県	1,950	1,800
山口県	748	667
徳島県	312	312
香川県	204	180
愛媛県	627	582
高知県	599	597
福岡県	941	710
佐賀県	357	264
長崎県	855	553
熊本県	447	436
大分県	533	455
宮崎県	380	340
鹿児島県	779	491
沖縄県	90	10
合計	21,477	18,433